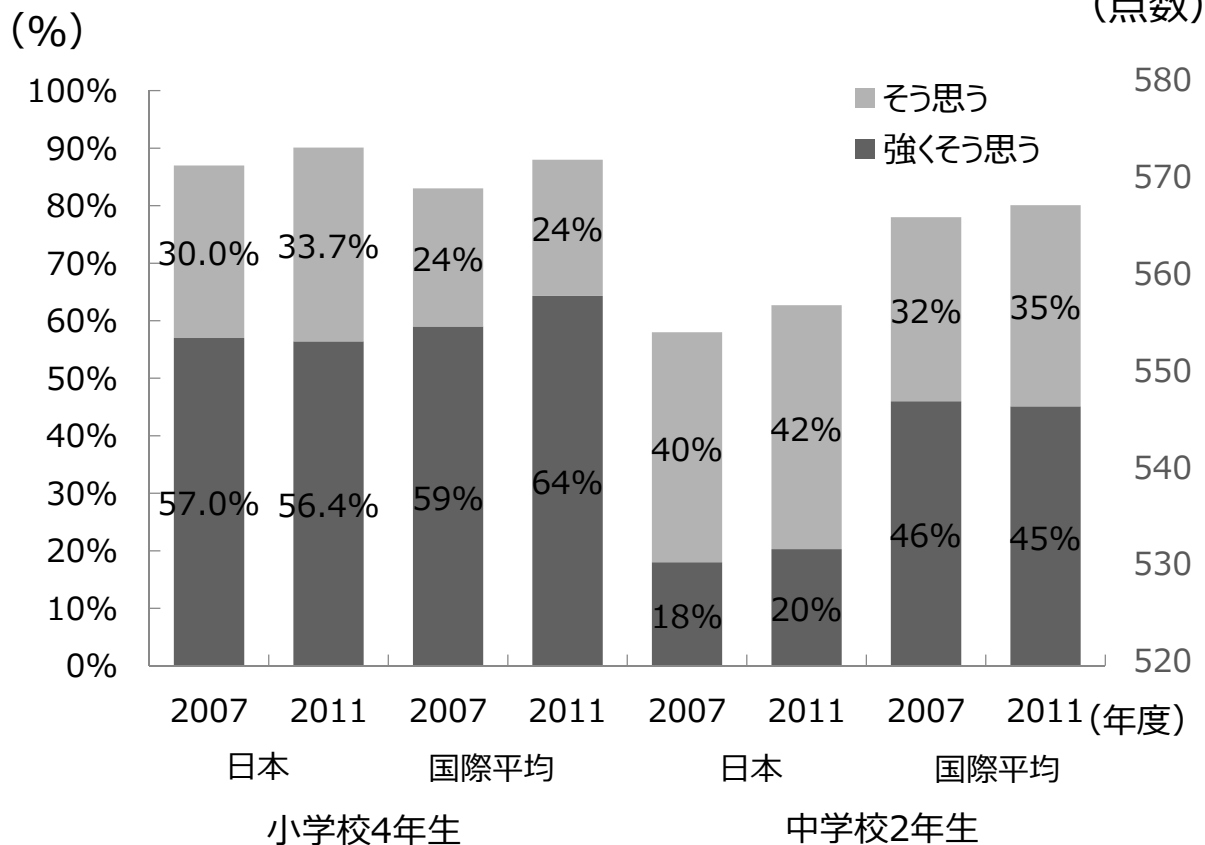


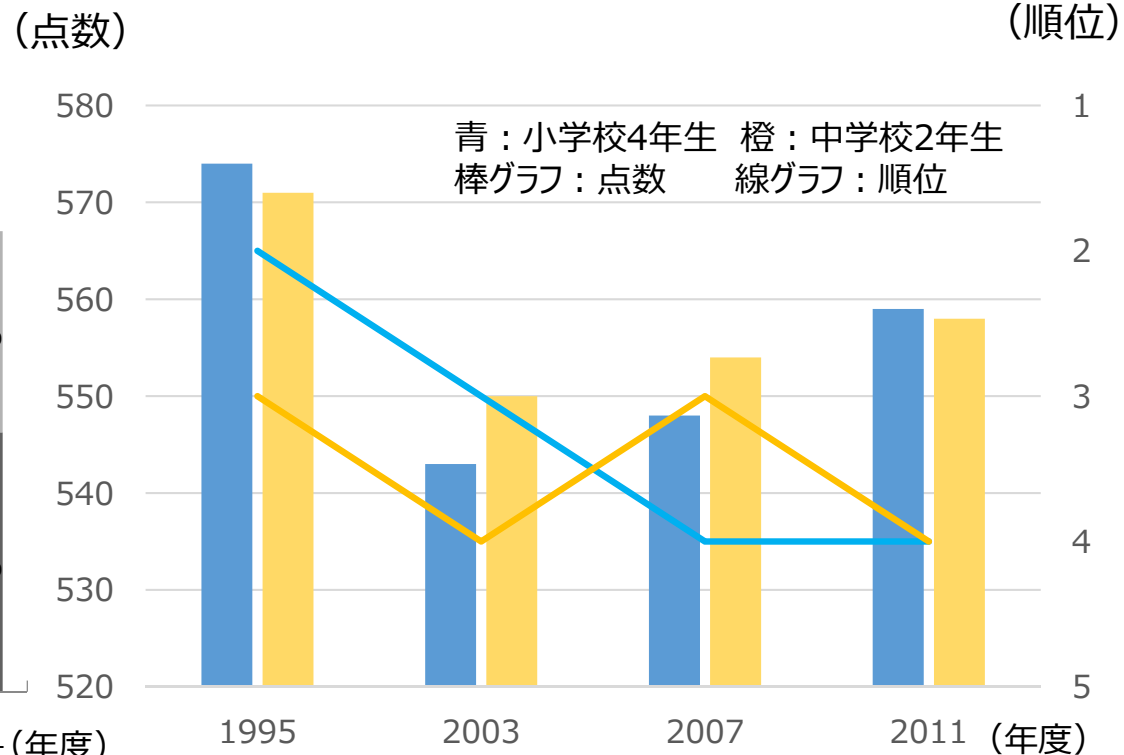
児童生徒の数学・理科の学習到達度

小学校4年生から中学校2年生になる間に、「理科の勉強は楽しい」と思う学生の割合が国際平均と比べ大きく低下している。一方で、理科の成績については、国際的に上位を維持。

「理科の勉強は楽しいか」に対する回答



国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)
における我が国児童・生徒の理科の成績

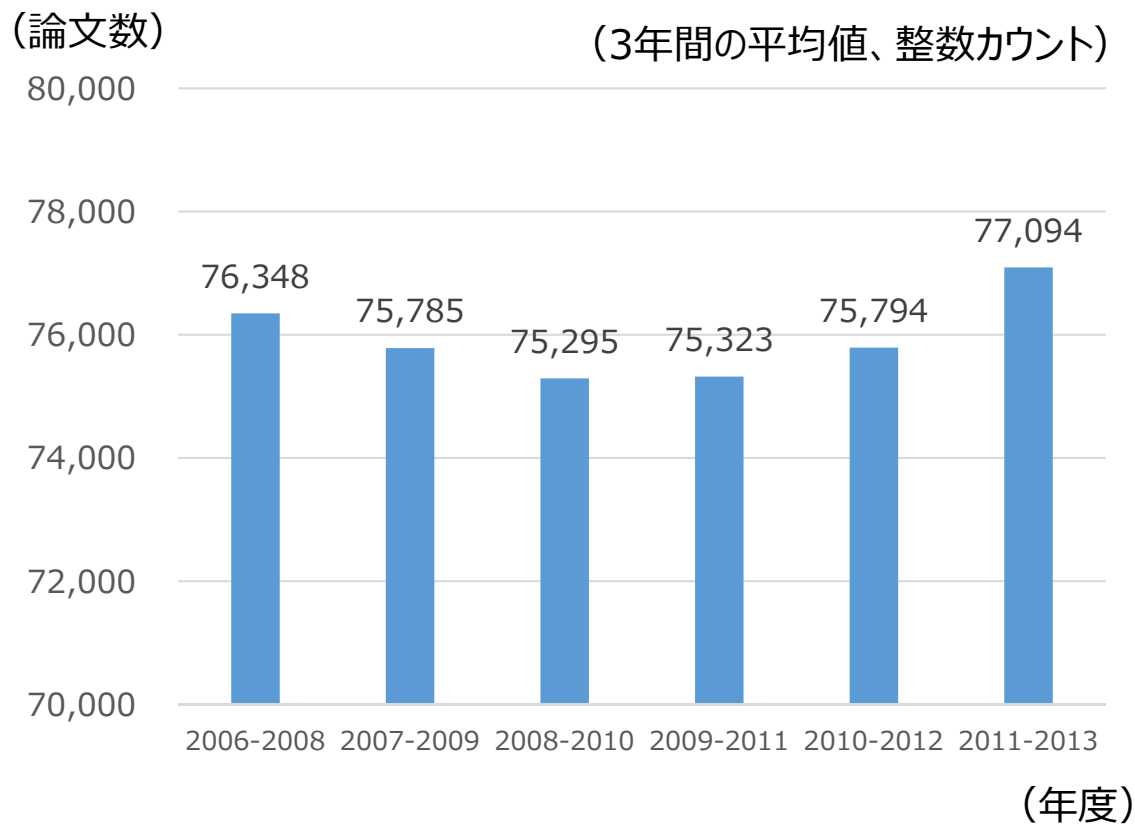


国立教育政策研究所「I E A国際数学・理科教育動向調査の2011年調査」より作成

論文数・被引用回数トップ1%論文数及びシェア

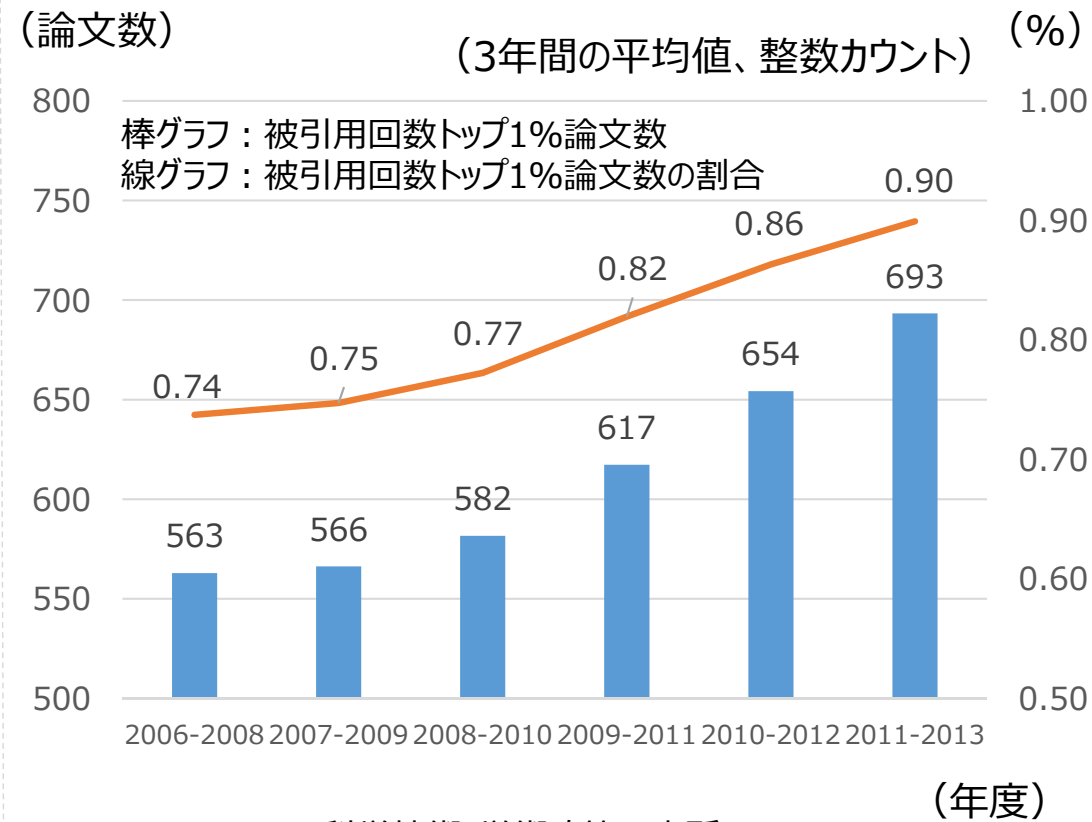
我が国の総論文数は3年平均の推移で2008年度～2010年度以降増加傾向に転じている。被引用回数トップ1%論文数は堅調に増加し、2006年度～2008年度から2割以上増加し、総論文数に占める被引用回数トップ1%論文数の割合は0.9%に到達している。

我が国の総論文数の推移



科学技術・学術政策研究所
「科学研究のベンチマーキング2015」より作成

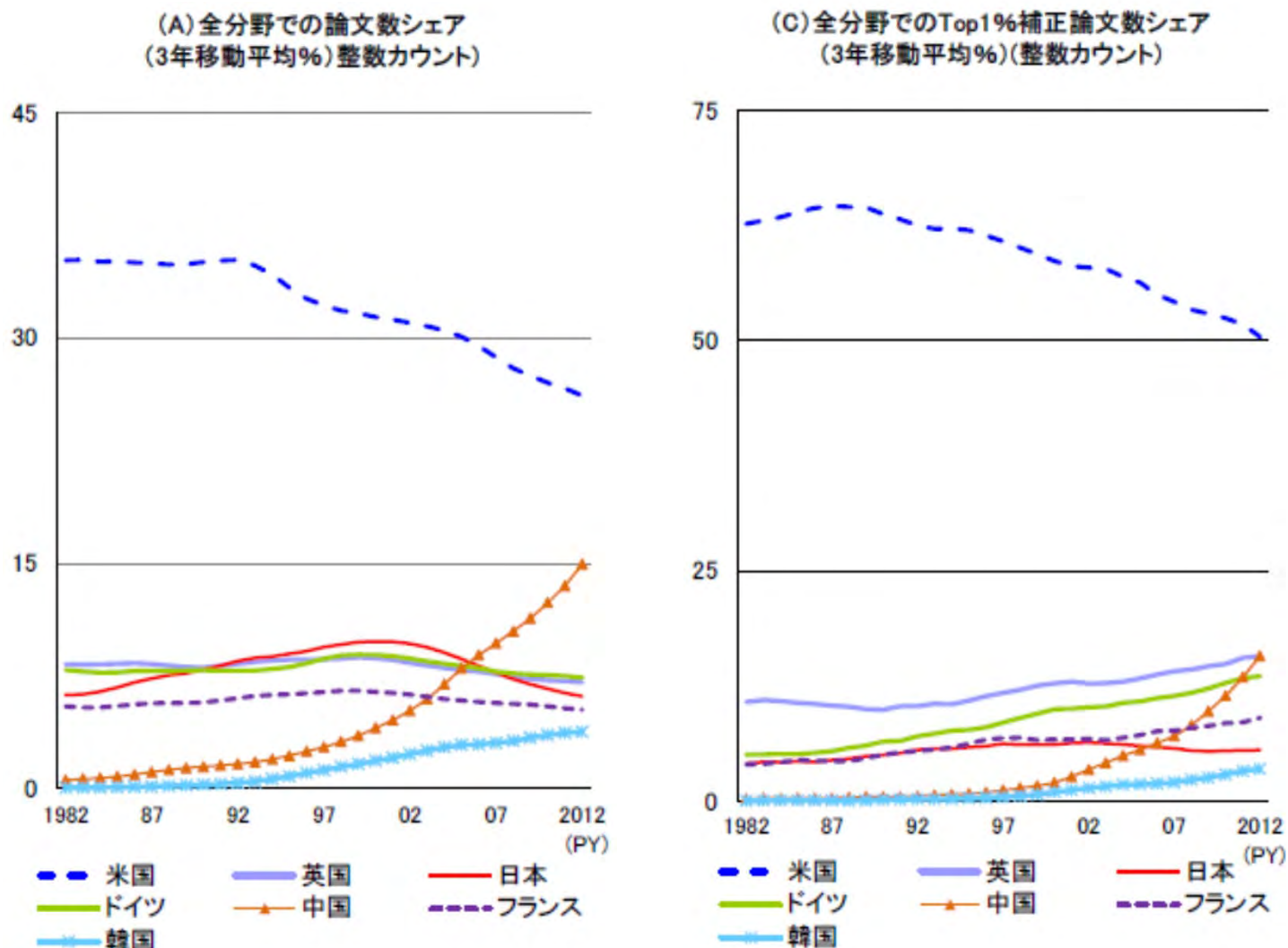
我が国の被引用回数トップ1%論文数の推移と総論文に占める割合



科学技術・学術政策研究所
「科学研究のベンチマーキング2015」より作成

論文数・被引用回数トップ1%論文数及びシェア

世界各国と比較した、我が国の論文数及び被引用回数トップ1%のシェアは、近年低下傾向である。



科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2015」より抜粋

(注1) Article, Review を分析対象とし、整数カウントにより分析。

(注2) Top10%補正論文数とは、被引用回数が各年各分野で上位10%に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10となるように補正を加えた論文数を指す。詳細は、本編2-2(7) Top10%補正論文数の計算方法を参照のこと。

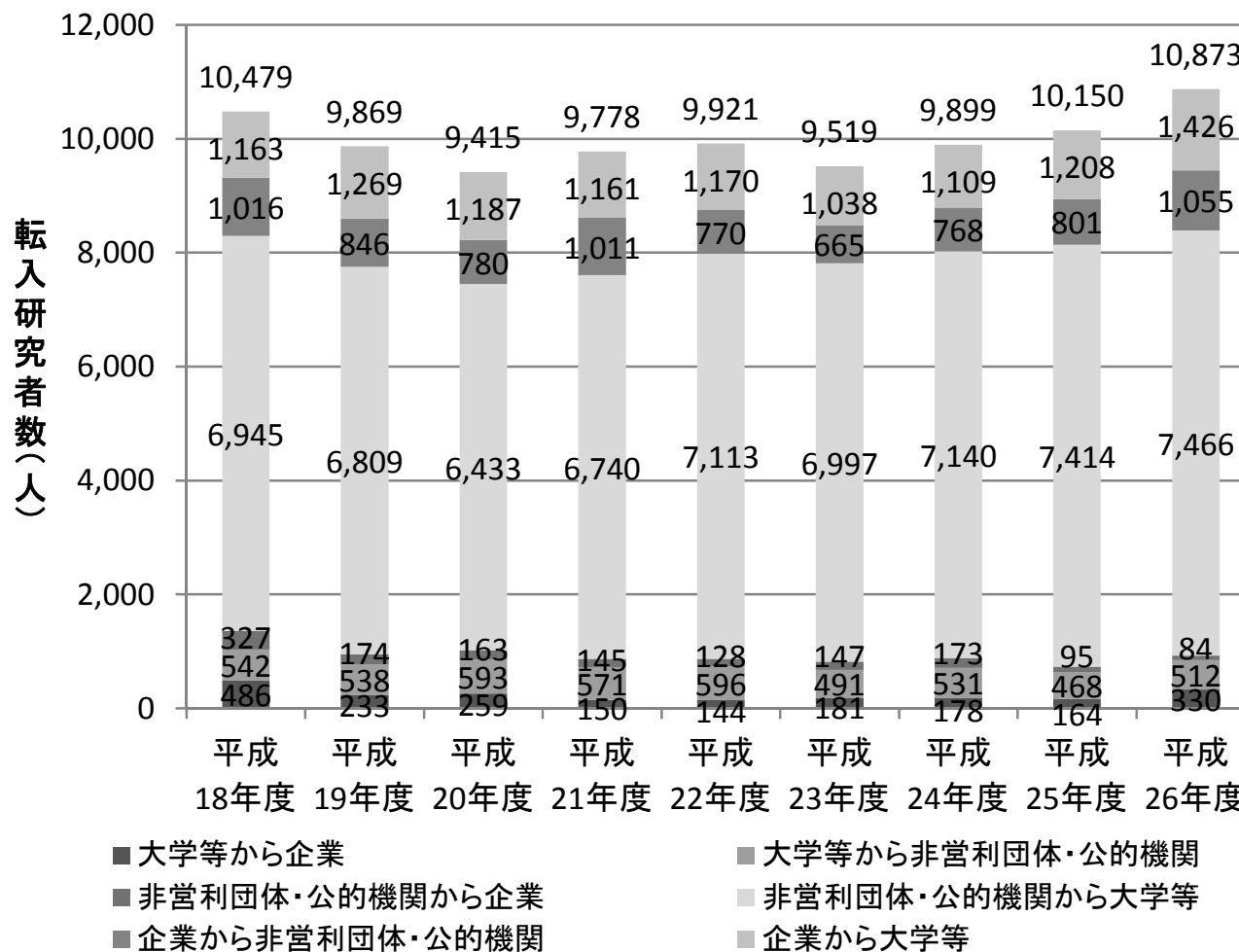
(注3) 3年移動平均値である。例えば、2012年値は2011、2012、2013年の平均値である。

トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2014年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計

セクター間の研究者の移動数

セクター（企業、非営利団体・公的機関、大学）間の研究者の移動数は1万人程度で横ばいである。特に、大学からの移動と企業への移動数が少ない。

セクター間の研究者の移動数

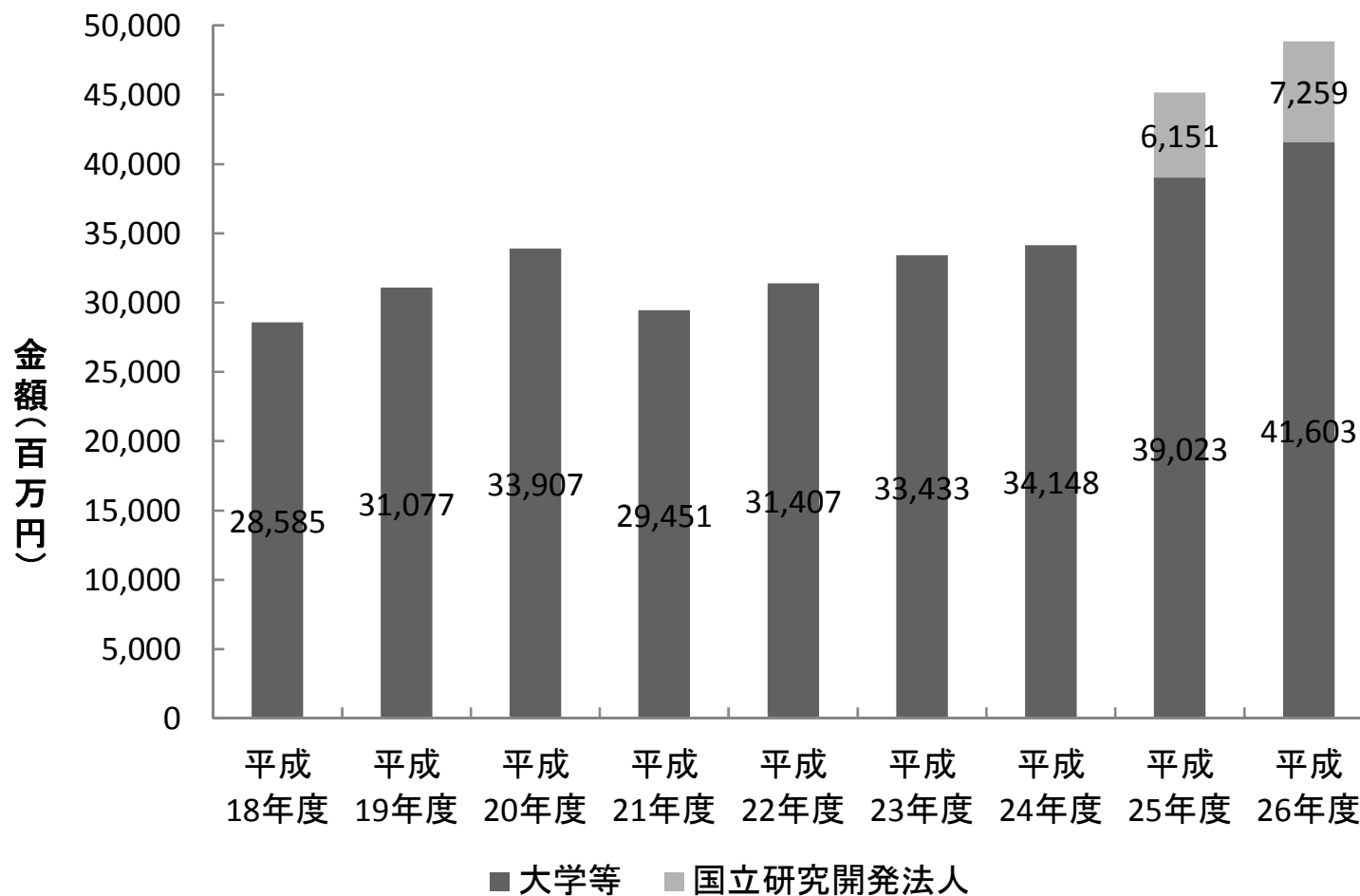


(注1) 数値は当該年度に移動した者(「平成26年度」の場合は平成26年4月1日から平成27年3月31日の間に移動した者)。
 (注2) 大学等には、大学(大学院、附置研究所及び附置研究施設を含む)、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。
 (出所) 総務省統計局「科学技術研究調査」を基に作成。

大学・公的研究機関の企業からの研究費受入額

大学等への民間企業からの共同研究の受入額は2009年（平成21年）度以降堅調に推移し、2014年（平成26年）度において416億円にまで増加、一方で国立研究開発法人の受入額は2014年（平成26年）度の実績で約73億円である。

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額の推移



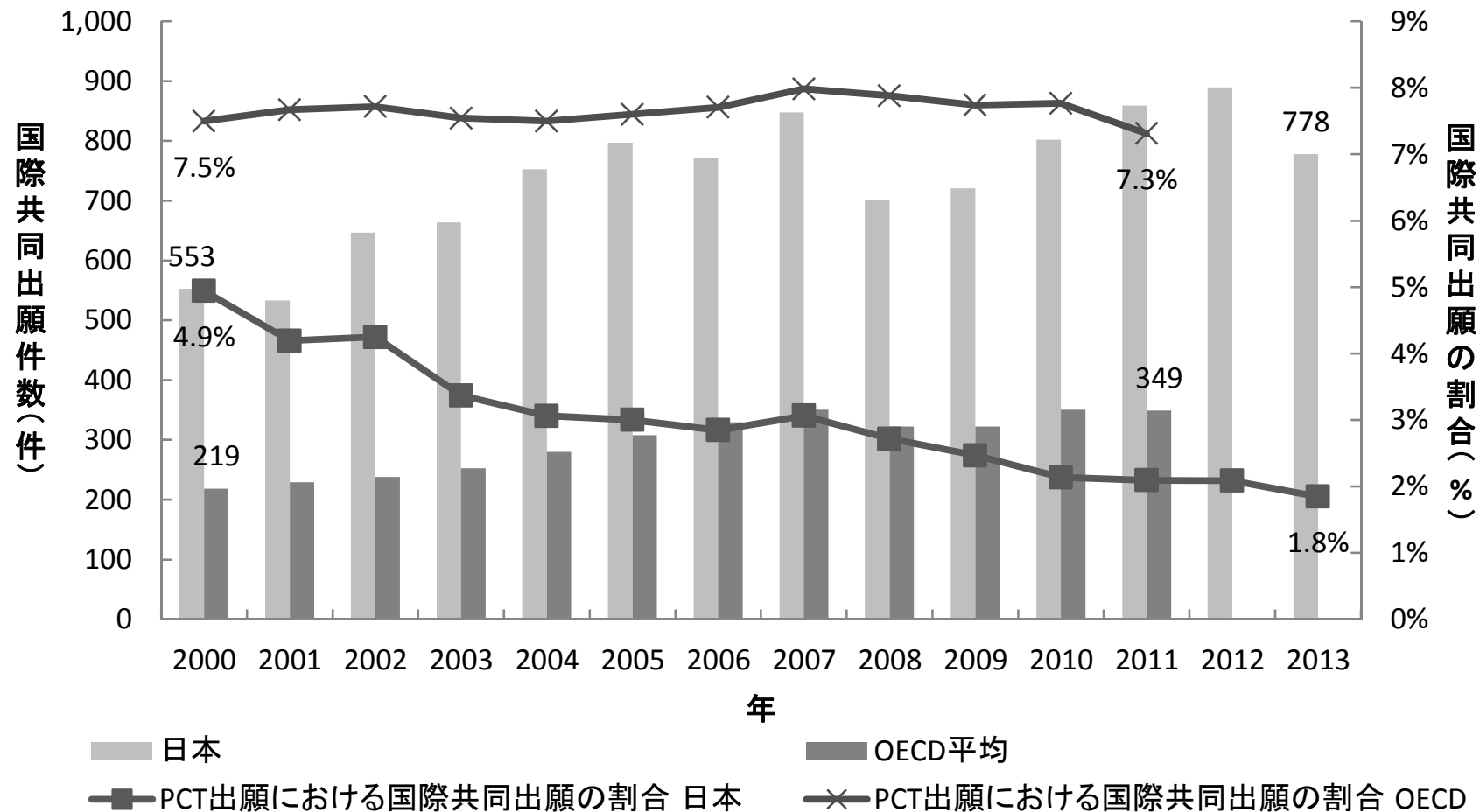
(出所) 大学等: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

国立研究開発法人: 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

国際共同出願数

特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願における我が国の国際共同出願件数は長期的にはやや増加傾向であるが、その割合は著しく低下。OECD平均と比べると、件数が多いが割合で大きく劣る。

特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願における我が国の国際共同出願件数及び割合の推移

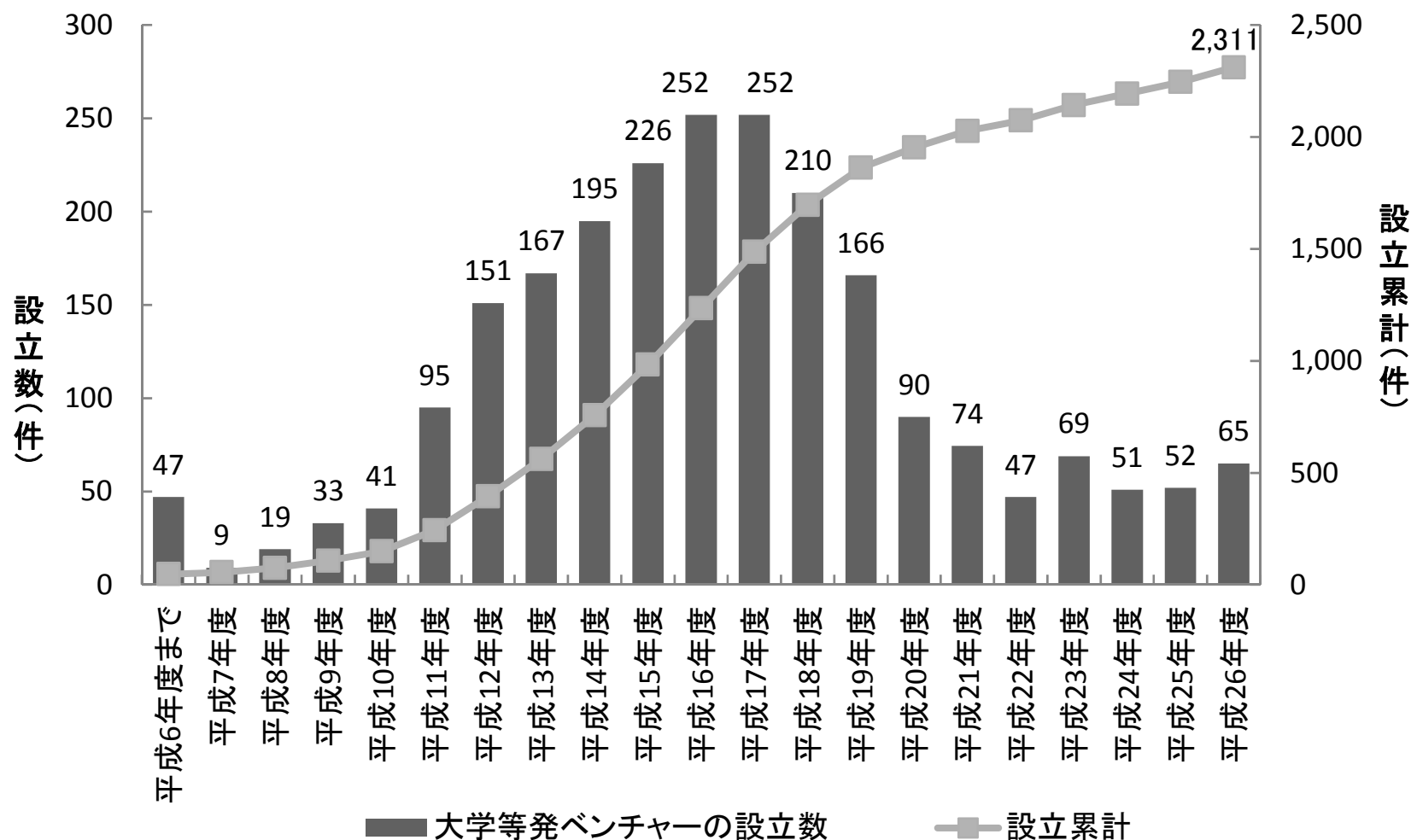


(注)国際共同出願： 国外の共同発明者を1人以上含む出願
 (出所)OECD Patent Statistics, Indicators of international co-operationに基づく。

大学・公的研究機関発のベンチャー企業数

年度毎の大学等発ベンチャーの設立数は減少し、近年は50件/年程度で推移している。

大学発ベンチャーの設立数の推移（大学等）

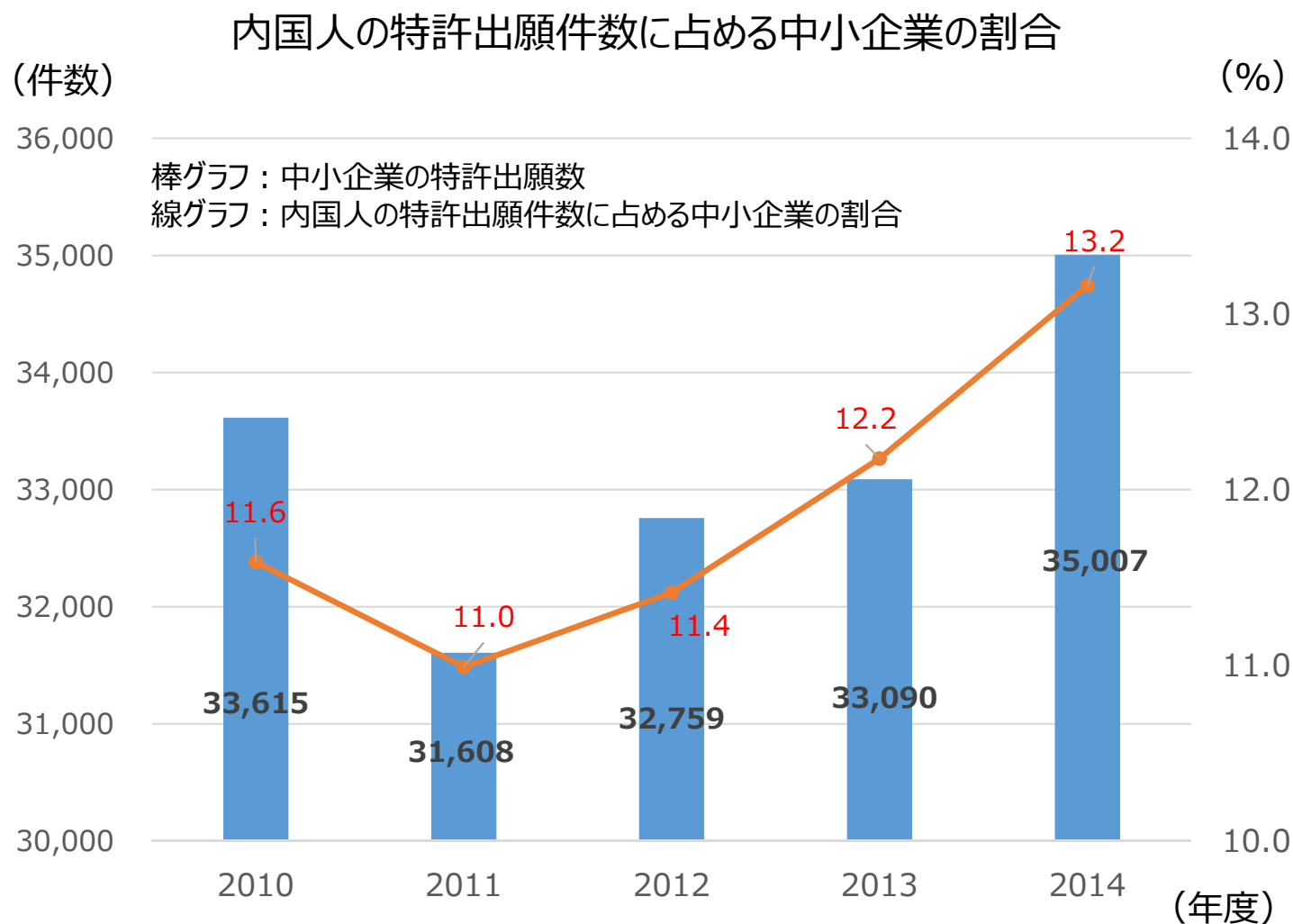


(注) 平成21年度実績までは文部科学省科学技術政策研究所の調査によるものであり、平成22年度以降の実績は文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」によるもの。

(出所) 文部科学省『平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について』を基に作成

中小企業による特許出願数

中小企業からの特許出願数は、中小企業に対する支援政策などが功を奏して上昇し、2014年度において、約35,000件に到達し、内国人の特許出願数に占める中小企業の割合は13%を超えた。

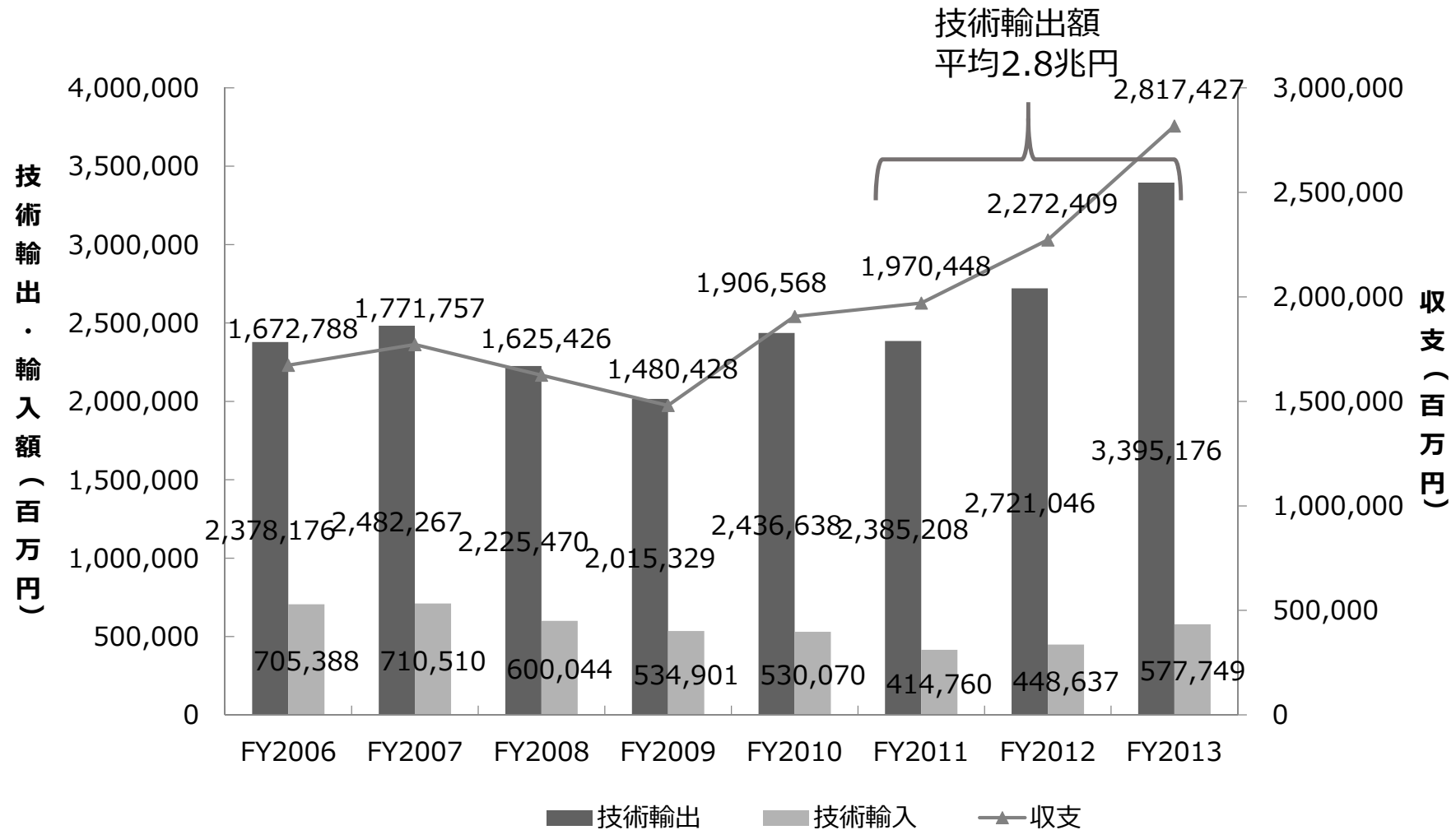


特許庁「特許行政年次報告書 2015年版」より作成

技術貿易収支

技術輸出額は2009年度以降堅調に推移し、2013年度には、科学技術イノベーション総合戦略等で目標としていた3兆円を超えた（3年間の平均では直近（2011年～2013年度）で2.8兆円に到達）。

我が国の技術貿易収支



総務省統計局「科学技術研究調査報告」より作成